

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付充当事業 実施状況及び効果検証

【単位：千円】

No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施期間		総事業費（実績額）	交付金充当経費	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）
					事業始期	事業終期			
1	市民体育館空調設備整備事業	公共投資の早期執行等	社会教育課	①多くの市民が利用する市民体育館において、安心安全にスポーツを行えるよう、空調設備を整備し、3密を解消して感染予防を図るとともに熱中症対策を図る。 ②備品購入（大型ポータブルファン2機、気化熱冷風機8台） ③市民体育館	R3.4.16	R3.8.27	10,758	10,758	①大型ポータブルファン2機と気化熱冷風機8台を設置した。 ②市民体育館内の空気の循環・換気が効率よく行うことができ、コロナ対策を図ることができた。
2	西之表市事業継続対策支援金事業	事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	経済観光課	①新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、売上が減少し、事業の持続に困っている地域経済を支える市の中小企業及び小規模事業者を救済するため。新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している市内に事業所を設置し、事業を営む中小企業等に対し令和元年と2年を比較し、減少率の8割を補填する（法人50万円：個人10万円が上限） ②支援金、受付業務委託料、郵送料、事務用品等 ③市内事業所 880事業所（H28経済センサスより）	R3.4.15	R4.3.23	32,726	32,726	①支給件数 法人43件・個人36件 計79件 支援額：32,300,000円 43件×500,000円＝21,500,000円 36件×300,000円＝10,800,000円 ②売上が減少している事業所等を支援し、事業の継続を図ることができた。
3	漁業操業支援緊急対策事業	事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症のため影響を受けた漁業者の事業持続化と所得の安定を図る。 ②漁具資材等購入の経費について支援 ③本市に居住する種子島漁協の組合員	R3.7.1	R4.3.25	6,997	6,997	①漁具資材等購入の経費に対して補助金6,997千円を交付した。 ②市内の漁業の事業継続を支援し、水産振興の維持を図ることができた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付充当事業 実施状況及び効果検証

【単位：千円】

No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施期間		総事業費（実績額）	交付金充当経費	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）
					事業始期	事業終期			
4	新しい生活様式に向けたキャッシュレス推進プレミアム還元事業	家計の暮らしと民需の下支え	経済観光課	①新型コロナウイルス感染症防止のため地域内でのキャッシュレス推進を図るとともに、地域外からの消費の確保による地域経済の活性化に資するため、地域内でキャッシュレス決済にポイント還元を行う。あわせて、キャッシュレスによるプレミアム付き商品券発行事業を行う。 ②キャッシュレスポイント還元事業 ポイント還元費用、ポイント還元手数料、キャンペーン運営費、事務用品等 ②キャッシュレスプレミアム付商品券発行事業 プレミアム分費用、事務用品等 ③全市民	R3.6.23	R4.3.30	15,630	15,630	①ポイント還元（Paypay） 還元額 9,623,815円 決算額 60,859,000円 取引額 前月270%増（23百万円→61百万円） ユーザー数 138%増 ①プレミアム付き商品券（ペイどん） 決済件数：8,832件 利用額：23,843,924円（99.3%） ②ユーザー数、利用回数ともに大幅に増加した。また、キャッシュレス導入店舗も増え、コロナ対策及びキャッシュレス推進に貢献できた。
5	地域経済活性化プレミアム付商品券発行事業	家計の暮らしと民需の下支え	経済観光課	①新型コロナウイルス感染防止のため発令された緊急事態宣言による外出自粛や来島自粛により大きな影響を受けた地元商店街等が疲弊しており、非常に厳しい状況にある。そのため、市民の消費喚起を促し、地域経済回復の一助として、市内店舗等で利用可能なプレミアム付商品券を発行して、市民の生活支援とともに商工振興に取り組む。 ・プレミアム率:30%（10,000円で13,000円分を販売） ・16,000セット販売 発行総額：208,000,000円の地域内の経済循環を見込む。 ②補助金（市商工会）、事務用品等 ③全市民	R3.10.22	R4.3.31	50,547	21,951	①総販売数 207,222枚（99.6%） 換金額 207,222,000円 ②歳末期の消費の多いシーズンでの販売であったため利用率も高く目的通りの支援ができたと考えられる。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付充当事業 実施状況及び効果検証

【単位：千円】

No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施期間		総事業費（実績額）	交付金充当経費	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）
					事業始期	事業終期			
6	コロナ禍でも活躍！「在宅ワーク」推進事業	雇用の維持	経済観光課	①コロナ禍においても、コロナ禍後にも就業の場となるテレワークによる「在宅ワーク」の推進を図り、結婚も子育ても仕事も続けたい子育て世代及び失業者等の対策を実施する。 ・セミナー後の仕事の斡旋等まで見込める事業者に委託し、「在宅ワーク」スキルアップセミナーを実施。 ・セミナーは入門編とステップアップ編を実施。リモートでの参加も可能とする。 ・検討者への体験説明会を実施し、概要説明のみならず、実際、在宅ワーカーに取り組んでいる方にも説明や質問を行う場も設定。 ②セミナー委託料、事務用品等 ③求職者 669人	R3.6.29	R4.3.31	1,709	1,709	① ・説明会 21名 10月23日（土）10:00～12:30 会場 13名 リモート 8名（1名欠席） ・スキルアップ 受講希望者 25名 11/10・11/26・12/8・12/22・ 1/12・1/26 ・事業所登録者：7名 ②出勤等を伴うことにより就労が困難な方を対象として、在宅ワークに取り組むセミナーを開催し、多様な働き方の推進を図った。 現段階では定着にいたってはいないが今後も引き続き推進していく必要がある。
7	庁舎管理事業	マスク・消毒液等の確保	財産監理課	①市内での新型コロナウイルス感染症拡大に対応するため、庁内での感染対策として除菌・脱臭効果のある機器を議場や会議室等に設置し、感染対策を講じる。 ②備品購入（触媒除菌・脱臭機8台） ③議場、傍聴室、議員控室、議長室、防災無線室、第1・2委員会	R3.8.11	R3.9.30	1,880	1,880	①光触媒除菌・脱臭機（ターンド・ケイ） 契約金額1,879,900円 50,600円×1台、108,900円×2台＝ 217,800円、322,300円×5台＝1,611,500円 ②会議室等における換気以外の感染症対策が行えた。
8	西之表市事業所感染防止対策費補助事業	マスク・消毒液等の確保	経済観光課	①市内で爆発的に拡大している新型コロナウイルス感染症に対して、従業員や事業所での感染防止策等を実施する経費を補助する。 ②補助金（消毒費用、マスク費用、飛沫対策費、換気費用等を補助）、事務用品等 ③市内に事業所を設置し事業を営む中小企業者	R3.9.10	R4.2.28	15,529	15,529	①申請期間：9/10～11/30 145件 支給額 15,568,000円 ②利用者及び事業者の感染リスクを低減するにあたって利用した経費の補助を行う事により、まん延防止措置が解除された後の営業において双方にとって良い効果が得られている。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付充当事業 実施状況及び効果検証

【単位：千円】

No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施期間		総事業費（実績額）	交付金充当経費	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）
					事業始期	事業終期			
9	西之表市事業所見舞金支給事業	事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	経済観光課	①新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大に伴い、令和3年8月に市が発した非常事態宣言による来島・外出自粛によって影響を受けた市内事業者に対し、見舞金を支給する ②支援金、事務用品等 ③市内に事業所を設置し事業を営む中小企業者 804事業所（R3経済センサスより）	R3.8.25	R3.11.1	61,781	61,781	①支給事業所 617事業所 (629事業所申請 対象外等12事業所) 61,700,000円 ②市が発した非常事態宣言下による来島・外出自粛によって影響を受けた事業者等を支援し、事業の継続を図ることができた。
10	がんばる事業所支援事業	事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	経済観光課	①新型コロナウイルス感染症による影響が続いている現状を受け、令和3年度に入って売上が減少し、事業の持続に困っている市内の中小企業及び小規模事業者を支援するため、事業全般に幅広く使える支援金を支給する。 ②支援金、委託料、事務用品等 ③市内に事業所を設置し事業を営む中小企業者	R3.9.21	R4.3.2	29,789	29,789	①募集期間：10月25日～12月10日 158件申請 153件支給 対象外 月次支援金受給3件 県一時支援金1件 コロナ外 1件 申請額 29,541,000円 支給額 28,991,000円 ②市が発した非常事態宣言下による来島・外出自粛によって影響を受けた事業者等を支援し事業の継続を図ることができた。
11	新型コロナウイルス対策時短要請事業①	事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	経済観光課	①市内で新型コロナウイルス感染症が爆発的に拡大していることに対し、県が新型インフルエンザ特措法に基づき、市内飲食店へ発した時短要請への協力金を負担する。（1割負担）要請期間：8/9～9/30(53日間) ②協力金 ③期間中の営業時間短縮を実施した事業者で要件を満たし、申請をした事業者	R3.8.8	R4.3.31	13.378	13.378	①申請店舗数 284件 支給金額 131,637千円 ②県が新型インフルエンザ特措法に基づき、市内飲食店へ発した時短要請への協力金を負担した
12	修学旅行キャンセル料金補助事業	学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育委員会総務課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行費にキャンセル料が生じた場合の保護者負担の軽減を図る。 ②児童一人あたり17,000円、生徒一人あたり26,000円を上限とした補助金及び扶助費 ③市内小中学校の児童生徒	R3.10.1	R4.3.31	611	611	①新型コロナウイルス感染症の影響により生じた修学旅行費のキャンセル料（4,600円×110人分+振込手数料880円）を補助した。 ②新型コロナウイルス感染症による保護者の費用負担を軽減した。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付充当事業 実施状況及び効果検証

【単位：千円】

No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施期間		総事業費（実績額）	交付金充当経費	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）
					事業始期	事業終期			
13	職員厚生事務（職員等感染拡大防止対策）	マスク・消毒液等の確保	総務課	①体調不良や陽性者等との接触があった職員等に対し、新型コロナウイルス検査キットを配布し、出勤の可否等の判断目安の一つとして参考とすることにより、庁内での感染拡大防止を図る。 ②検査キット等の購入（100個） ③職員	R3.8.27	R3.9.15	330	330	①簡易検査キット 100個 × @3,000円 × 1.1 = 330,000円 ②職員が感染した場合等、職場内での感染に疑いがある場合などに簡易検査キットを用いて出勤の可否の判断を行うなど感染防止に大きく寄与した。